

持続可能な運動部活動体制整備事業費（仮称） 文化部活動改革推進事業費（仮称）

部長復活要求額：195,862千円（一般財源：79,648千円）
 財務部長内示額：78,116千円（一般財源：19,577千円）
 知事復活要求額：56,238千円（一般財源：28,861千円）

【目的】子どもたちの多様な活動機会の確保と学校の働き方改革を実現する「地域移行体制構築と部活動指導員配置の両輪による改革」

国の方針

- 部活動を学校単位から地域単位の取組みとし、休日の部活動から段階的に地域移行していく
- 令和5年度から令和7年度末までを改革推進期間として位置付け



現状

学校部活動

教員の負担軽減が必要

① 休日の地域クラブ活動【補助事業(移行体制構築支援)】

【委託事業(実証事業)】

✓ 地域団体・人材による学校外の地域活動

- 地域の多様な主体が移行先として活動を実施
- 各自治体で方針策定のうえ取組みを進める

直ちに移行が
困難な場合

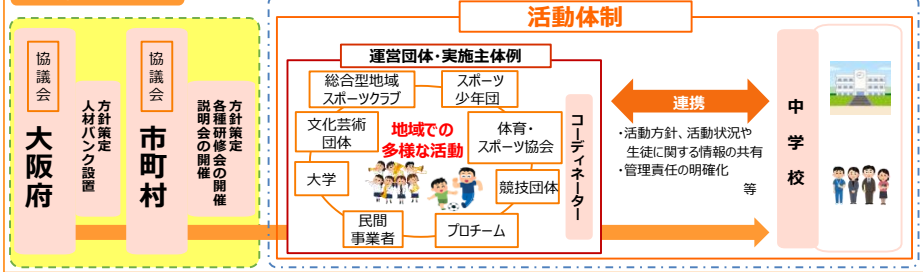
② 学校部活動の地域連携【補助事業(部活動指導員)】

✓ 地域人材による学校内の活動

- 部活動指導員の配置により生徒の活動機会を確保しつつ、地域移行に備える

取組内容① 休日の地域クラブ活動への移行体制構築への支援（国1/3府1/3市1/3）

事業スキーム



【財務部の考え方】

- 国庫委託事業を活用し対策を、人材バンクは既存システムを活用すること。

【教育庁の考え方】

- 補助事業
 - ・ 地域移行に向け、府が協議会を立ち上げ、「方針」を策定する必要（市町村は府の方針を参考に策定）「委託事業対象外」
 - ・ 市町村が国庫補助を活用するためには、府（1/3）の負担が必要となる。
- 人材バンクの設置
 - ・ 既存システムでは、今後活動を担う地域団体等が活用できない（学校・教委のみ対応）

取組内容② 市町村立中学校部活動指導員の配置（国1/3府1/3市1/3）

【財務部の考え方】

- 配置基準を順守し、優先順位を設定の上、市町村へ配置すること。

【教育庁の考え方】

- 地域移行・地域連携を進めるにあたり、教員以外の部活動指導の担い手となる部活動指導員が必須となる。
- 財務部からの現内示額は令和4年度の予算の範囲内にとどまっており、地域移行を進めたい市町村のニーズに十分応えきれない。（国も前年度より予算規模を拡充）

補助希望：26市町

施策効果

- 円滑な地域移行・地域連携を後押しすることにより、子どもたちが将来にわたり多様なスポーツ・文化芸術活動ができる機会の確保につながる。
- 教員の部活動指導時間の削減と心理的負担の軽減により、働き方改革の推進につながる。